

平成29年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総 務 部

財政基盤強化積立金 2,391,052 (2,440,646)

二 企画振興部

愛媛マラソン大会補助金 3,240

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

1 開催日 30年2月4日(日)

2 参加人数 10,000人

3 主催 愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市

4 交付先 愛媛マラソン実行委員会

三 県民環境部

消費者行政活性化事業費 5,897 (71,453)

国の消費者教育基本方針の見直しを踏まえ、消費に係る実態調査等を実施するとともに、若年層への消費者教育の強化を図る。

1 消費行動実態調査・啓発事業 ワーキング・グループの開催(年2回)、アンケート調査の実施

2 高校生向け消費者教育強化事業 高校生向け教材の作成、モデル講座の実施(東・中・南予各1校)
(国10/10)

四 保 健 福 祉 部

地域医療介護総合確保基金積立金 191,352 (3,137,974)

国の医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として基金を積み増し、医療・介護分野の課題解決を図る。

- 1 基金の名称 地域医療介護総合確保基金
- 2 基金事業の内容 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実
医療従事者等の確保・養成

◎ 包括的地域福祉推進体制構築事業費 2,760

地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の福祉への参画意識の醸成に取り組む。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ一部委託)
- 2 事業内容 (1)地域福祉政策推進検討会議等の開催
(2)福祉活動団体のネットワーク構築に向けた活動経費の補助(上限25万円)
(3)検討会や活動支援の成果を広く県民へ発信するセミナーの開催
- 3 負担区分 国3/4 県1/4

五 経済労働部

中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金) 2,000,000 (47,170,000)

| | | |
|---|---|-------|
| 県 | 金融機関 | 中小企業者 |
| 預託枠 20億円 利率 無利子 (決済用預金) 期間 6か月 ○協調倍率 2.5倍 | 融資枠 430億円(当初分 380億円 追加分 50億円) 対象者 県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者 用途 運転資金、借換資金 限度額 運転 企業:5千万円 組合:1億円 借換 企業:8千万円 組合:1.6億円 利率 年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者) 期間 運転 5年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内) | |

◎ Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費 1,892

県内中小企業の人材確保を図るため、ふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対する支援を行う。

- 1 職業相談・職業紹介窓口の設置(東京都、大阪府)
 - ・キャリアコンサルタントによるUターン就職希望者への職業相談・紹介 など
- 2 Uターン就職セミナーの開催(東京都、大阪府各1回)
 - ・県内企業紹介、Uターン就職の進め方 など
 (地方創生推進交付金を充当)

◎ 松山港外港ふ頭利用促進事業費 6,881

松山港の利用促進を図るため、船舶運航会社に対し、入出港に必要な経費の一部を助成する。

- 1 補助対象者 松山港外港への国際定期貨物航路を運航している船社
 - 2 実施主体 松山港利用促進協議会
 - 3 補助対象経費 タグボート用船料の1/2
 - 4 実施期間 29年9月～32年3月
 - 5 負担区分 県3/4(松山市1/4)
- (地方創生推進交付金を充当)

○ 東予東部圏域振興イベント準備事業費 4,989 (7,506)

新居浜市、西条市、四国中央市の東予東部3市を舞台に、「山の恵み」と「ものづくり産業」をテーマとして開催する圏域振興イベントの準備を行う。

- 1 事業内容 実行委員会の設立及び実施計画の策定、イベントアドバイザーの設置(1人)
イベント開催準備シンポジウムの開催(30年2月)
 - 2 負担区分 県1/2(地元市1/2)
- (地方創生推進交付金を充当)

◎ 松山空港国際線LCC誘致事業費 35,327

松山空港国際線(ソウル便)のLCC誘致を目指すため、韓国での本県の認知度向上を図るPR活動を実施するとともに、就航決定後速やかに広報を開始できる体制を整備する。

- 1 インバウンド (1)実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
(2)内容 有名ブロガー招へいツアーの実施、広告宣伝
 - 2 アウトバウンド (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
(2)内容 新聞やテレビ等による広告宣伝
 - 3 負担区分 県3/4(松山市1/4)
- (地方創生推進交付金を充当)

地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金(特別会計) 180,000 (187,371)

えひめ中小企業応援ファンド(第1期)の造成に活用した県債に係る元金償還金

○ えひめ中小企業応援ファンド造成事業費(特別会計)

343,000

官民共同で造成したえひめ中小企業応援ファンドを継続するとともに、造成規模を拡大し、地域に密着したビジネスの創出・育成を支援する。

1 ファンド規模 45.72億円(現行40億円)

(無利子貸付:県3.43億円、民間企業10.29億円、(独)中小企業基盤整備機構32億円)

2 管理者 (公財)えひめ産業振興財団

3 期間 10年間(ファンドによる支援事業は、30年度から実施)

4 支援内容 地域密着型ビジネスの立ち上げ経費の助成、ビジネスアドバイザーによるフォローアップ

六 農 林 水 産 部

中山間地域所得向上支援対策費

20,568

中山間地域の農業者等の所得向上に向けた取組みを総合的に支援する。

1 基盤整備

- (1)実施主体 西条市
- (2)事業内容 用排水路改修
- (3)補助率 国5.5/10

2 施設整備等

- (1)実施主体 内子町鳥獣害防止総合対策協議会
- (2)事業内容 ワイヤーマッシュ柵設置
- (3)補助率 国10/10

○ 農業大学校教育機器等整備事業費

1,183

(5,548)

意欲と能力のある農業の担い手育成に必要な機器を整備する。

- 1 設置場所 農業大学校
- 2 設置機器 穀物用循環型乾燥機 1台
(国10/10)

農業試験分析機器等整備費

1,541

(20,401)

農業普及指導等の効率化・高度化に必要な機器を整備する。

- 1 設置場所 南予地方局産地育成室(鬼北駐在)
- 2 設置機器 ウッドチップパー 1台
(国10/10)

◎ ICT活用農業担い手支援技術開発事業費

9,000

かんきつ産業の振興を図るため、ICTやAI等の情報システムを活用した担い手育成支援技術を開発する。

- 1 実施機関 農林水産研究所、果樹研究センター、みかん研究所、産業技術研究所、愛媛大学
- 2 研究内容 水分センサー等を用いた樹体情報獲得による栽培支援システムの開発
せん定、摘果など「匠の技」の動画マニュアルの開発
AI等を活用した害虫発生モニタリングシステムの開発

(地方創生推進交付金を充当)

林地台帳作成支援事業費

2,565

(43,983)

林地台帳を効率的に管理・活用するため、市町が実施する森林所有者情報システムの整備を支援する。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業内容 既存森林GISへの林地台帳管理機能の追加
- 3 補助率 国1/2

七 土 木 部

- **地震防災関連道路緊急整備事業費** 1,302,300 (2,386,300)
南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路の改築等を行う。
1 事業箇所 ・国道 (国)319号(四国中央市)など7路線10か所
・県道 (一)佐田岬三崎線(伊方町)など51路線60か所
2 負担区分 県93/100 市町7/100
- **道路防災・減災対策事業費** 1,290,000 (2,170,000)
津波浸水想定区域内の道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面の防災対策、路面補強等の減災対策を実施する。
事業箇所 ・原発避難道路 (主)宇和三間線(西予市)など27か所
・津波避難・救援道路 (一)無月宇和島線(宇和島市)など3か所
・地震等関連道路 (主)新居浜別子山線(新居浜市)など94か所
- **河川地震防災強化対策事業費** 478,800 (1,007,800)
地震発生による河川構造物の損壊や、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防箇所や28年度法定点検結果により早急に対策が必要となった堤防等の改修を行う。
事業箇所 (二)関川(四国中央市)など77か所
- **河川堤防強化緊急対策事業費** 100,000 (443,000)
豪雨による大規模な水害に備え、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防箇所や、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所において堤防補強等を行う。
事業箇所 (二)立岩川(松山市)など3河川
- **河川防災緊急対策事業費** 300,000
土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。
事業箇所 (一)中山川(内子町)など92か所
- **海岸施設防災・減災対策事業費** 168,200 (465,200)
津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。
事業箇所 東予港海岸(西条市)など15か所
- **集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 82,200 (307,700)
地震や集中豪雨等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
1 事業主体 5市町
2 対象箇所 本郷地区(伊予市)など12か所
3 補助率 県3/5
- **砂防施設防災・減災対策事業費** 736,500 (1,333,000)
地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能強化を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。
事業箇所 大久保南川(今治市)など75か所

- 港湾施設防災・減災対策事業費 222,000 (467,000)
地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。
- 1 事業箇所 長浜港(大洲市)など27か所
 - 2 負担区分 県2/3 市町1/3

郷高架橋整備事業費 [債務負担行為限度額 1,930,000]

- 1 場所 八幡浜市郷
- 2 工事内容 2径間連続鋼床版箱桁橋
(橋長 200m、幅員 6.0(9.0)m)
- 3 工期 30年3月～32年12月